

議案第27号

令和7年度

下水道事業会計補正予算（第2号）

橋 本 市

令和7年度 橋本市下水道事業会計補正予算（第2号）実施計画
収 益 の 支 出

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	既決予算額	補正額	計	備 考
(1)収益の支出			1,951,444	2,427	1,953,871	
	1. 営業費用		1,781,800	2,427	1,784,227	
		1. 管渠費	160,565	1,047	161,612	
		5. 総係費	54,108	1,380	55,488	

資 本 の 支 出

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	既決予算額	補正額	計	備 考
(1)資本の支出			1,357,096	1,212	1,358,308	
	1. 建設改良費		450,130	1,212	451,342	
		1. 事務費	35,366	1,212	36,578	

令和7年度 橋本市下水道事業会計補正予算（第2号）説明書

収 益 の 支 出

(支 出)

(単位：千円)

科 目			既決予算額	補正額	計	説 明
款・項	目	節				
(1)収益の支出			1,951,444	2,427	1,953,871	
1. 営業費用			1,781,800	2,427	1,784,227	
	1. 管渠費		160,565	1,047	161,612	
		1. 給料	12,173	500	12,673	
		2. 職員手当等	9,581	500	10,081	
		3. 法定福利費	4,835	47	4,882	
	5. 総係費		54,108	1,380	55,488	
		1. 給料	12,612	767	13,379	
		2. 職員手当等	6,440	473	6,913	
		3. 法定福利費	3,452	140	3,592	

資 本 の 支 出

(支 出)

(単位：千円)

科 目			既決予算額	補正額	計	説 明
款・項	目	節				
(1)資本の支出			1,357,096	1,212	1,358,308	
1. 建設改良費			450,130	1,212	451,342	
	1. 事務費		35,366	1,212	36,578	
		1. 給料	15,934	600	16,534	
		2. 職員手当等	12,423	550	12,973	
		3. 法定福利費	7,009	62	7,071	

令和7年度 橋本市下水道事業会計補正予算（第2号）給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)	
補正後	損益勘定支弁職員	4 (4)		26,052	22,961	49,013	8,474
	資本勘定支弁職員		4	16,534	12,709	29,243	7,071
	合計		8 (4)	42,586	35,670	78,256	15,545
補正前	損益勘定支弁職員	4 (4)		24,785	21,988	46,773	8,287
	資本勘定支弁職員		4	15,934	12,159	28,093	7,009
	合計		8 (4)	40,719	34,147	74,866	15,296
比較	損益勘定支弁職員	0 (0)		1,267	973	2,240	187
	資本勘定支弁職員		0	600	550	1,150	62
	合計		0 (0)	1,867	1,523	3,390	249

※（ ）内は、会計年度任用職員数を外書きしている。

※手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む。

区分	合計 (千円)	
補正後	損益勘定支弁職員	57,487
	資本勘定支弁職員	36,314
	合計	93,801
補正前	損益勘定支弁職員	55,060
	資本勘定支弁職員	35,102
	合計	90,162
比較	損益勘定支弁職員	2,427
	資本勘定支弁職員	1,212
	合計	3,639

職員手当の内訳	区分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	地域 手当 (千円)
	補正後		900	562	6,241	690	10,206	8,361
補正前		900	462	6,091	640	9,606	7,911	2,018
比較		0	100	150	50	600	450	173

職員手当の内訳	区 分	住居 手当 (千円)	期末勤勉手当 引当金繰入額 (翌年度分) (千円)
	補正後	288	6,231
	補正前	288	6,231
	比 較	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考	
給料	1,867	給与改定に伴う増減分	1,867	給与改定による増		
		昇給に伴う増加分				
		その他の増減分				
職員手当	1,523	制度改正に伴う増減分				
		昇給に伴う増加分				
		その他の増減分	1,523	給与改定による増	扶養手当	0
					通勤手当	100
			時間外勤務手当	150		
			管理職手当	50		
			期末手当	600		
			勤勉手当	450		
			地域手当	173		
			賞与引当金繰入額の増			

3 給料及び手当の状況(会計年度任用職員を除く)

(1) 職員1人当たり給与

区分		企業職
令和7年11月1日 現在	平均給料月額(円)	321,250
	平均給与月額(円)	385,336
	平均年齢(歳)	40歳6月
令和7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	319,925
	平均給与月額(円)	379,934
	平均年齢(歳)	39歳5月

(2) 初任給

区分	企業職(円)	一般会計の制度 一般行政職(円)
高校卒	200,300	200,300
大学卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区分	企業職			合計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年11月1日現在	7			7		
	6	1	12.5	6	1	12.5
	5	3	37.5	5	3	37.5
	4	0	0.0	4	0	0.0
	3	2	25.0	3	2	25.0
	2	1	12.5	2	1	12.5
	1	1	12.5	1	1	12.5
	計	8	100	計	8	100
令和7年1月1日現在	7			7		
	6	1	12.5	6	1	12.5
	5	3	37.5	5	3	37.5
	4	1	12.5	4	1	12.5
	3	1	12.5	3	1	12.5
	2	1	12.5	2	1	12.5
	1	1	12.5	1	1	12.5
	計	8	100	計	8	100

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

(4) 昇級

区分		合計	企業職	
補正後	職員数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率 (B)/(A) (%)		87.5	87.5	
補正前	職員数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率 (B)/(A) (%)		87.5	87.5	

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.30	2.35	4.65	有	
補正前	2.30	2.30	4.60	有	
一般会計の制度	2.30	2.35	4.65	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域		市内全域
支給率	(%)	5.0
支給対象職員数	(人)	8
一般会計の制度	(%)	5.0

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	